

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

370
11/2/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリュエー1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

米「外交・開発政策見直し」(QDDR)

紛争対処へ「文民パワー」強化を提唱 日本の安保論転換への示唆に富む

2010年12月14日に米国が発表した「4年毎の外交・開発政策見直し(QDDR)報告」の焦点の一つは、紛争予防・対処任務を担う文民組織とその海外遠征能力の強化を提案したことである。これは前政権から継続する「全政府的アプローチ」による安全保障戦略の具体化を目指すものである。私たちは、そこに日米同盟から軍事的要素を徐々になくし、日本の外交・防衛政策を平和憲法にかなったものに転換するための示唆を読み取る。

日米同盟「深化」の意味転換

「軍事力によらない安全保障」を追求する私たちは、オバマ政権が「核兵器のない世界」を標榜して以来、核兵器廃絶運動の本質に改めて直面している。それは、何人かの識者が最近言葉にしているが『「核兵器のない世界」とは『今の世界マイナス核兵器』ではあり得ない』ということである。日本に引き付けて言うならば、「核兵器のない世界」は「現在の日米安保体制マイナス核の傘」という世界ではあり得ない。軍事同盟たる日米安保体制に依存しない地域安全保障関係をいかに構築するのかという問いを私たちは同時に問い続けることが必要だ。

日米安保条約50周年で、政府は日米同盟の深化を目指すという。日米同盟はアジア太平洋の公共財だともいう。私たちが強調したいのは、まず憲法9条は人類の公共財だ、という認識である。そして、現状から出発して、米国との協力関係からいかにして軍事的要素を減じながら、早期にそこから脱する道を見出すかを追求すべきであると考え。この方向に「日米同盟の深化」という言葉の意味転換を図ることが必要だ。

日米安保条約50周年を、最近の北東アジアにおける緊張を米国の抑止力の担保を確かにするという近視眼的視点で捉えるのではなく、このような日本の外交・防衛の根本的転換への重要な契機として捉えるべきである。

対話の対象である米国にも、その手掛かりはある。日米安保といえば「普天間のトゲ」という論調は、日本の失政にも一因はあるが、基本的にはためにして作られた論調だ。その

意味で、最近行われた米国の最初の「外交・開発政策見直し」(QDDR)を、日本が活用すべき手掛かりを得るという観点から検討する。

「全政府的アプローチ」による安全保障

QDDRは、2009年6月の「2010及び11会計年外交認可法」に基づいて実施されたプロセスである。同法はQDDRが「外交・開発目標と戦略」を明らかにするよう求め、それは当然のことながら「大統領の『国家安全保障戦略』にそって作成」される。

10年5月27日に発表されたオバマ政権にとって初の「国家安全保障戦略」¹⁾は、テロとの戦いや国際的な不拡散といった継続する課題に加えて、防衛、外交、開発、国土安全保障、情報など「すべての手段を向上させ、バランスさせ、統合す

今号の内容

米「外交・開発見直し」と日本

<資料>QDDR報告書(部分訳)

【図説】黄海周辺地図

【ファクトシート】日米・米韓共同演習

[連載]いま語る—38

松山尚寿さん(和光高等学校副校長)

3月1日号は休みます。次号は3月15日合併号です。

る」ことによって安全保障を確かなものとする、という「全政府的アプローチ」を追求するという方針を示した。その努力の中心に据えられるのは「文民の能力の拡大とその制度化」である。

この「全政府的アプローチ」という概念は10年「国家安全保障戦略」で初めて使われた言葉ではない。ブッシュ政権の06年「国家安全保障戦略」には萌芽的な概念が示され、それを具現するための文民組織(後に述べるCRC＝文民予備隊)の創設が提唱された。ライス国務長官もしばしばこのアプローチの重要性を強調した²。またブッシュ政権からオバマ政権へと続投したゲイツ国防長官が09年1月に発表した「4年毎の役割・任務見直し」(QRMR)報告書³においても「全政府的アプローチ」は安全保障の中核的概念とされ、「早期の制度化」の重要性が強調された。これらは外交と防衛(すなわち文民と軍)の統合戦略である、いわゆる「スマートパワー」⁴と軌を一にするものである。

そして「全政府的アプローチ」は09年1月に発表された「オバマ・バイデン政策課題」⁵に登場する。同文書は防衛政策に言及した部分で「世界的安定を促進するための全政府的アプローチの開発」と題して次のように述べた。

「軍と文民の努力を統合する：(略)陸・海・空・海兵隊の兵士たちが民生的役割から解放されるために、国防総

省以外の各省庁が、必要な場所に要員及び分野専門家を配備する能力を構築する」。

「文民援助部隊を創出する：文民の志願者から構成される専門的能力(医師、法律家、技術者、都市計画家、警官等)から組織された25,000人の文民援助隊(CAC)を創設し、必要な時に国内外に配備できる能力を各省庁に提供する」。

すなわち、海外遠征能力を持った文民組織の創設がオバマ政権の政策目標とされたのである。それはゲイツらによって敷かれた「スマートパワー」路線を具体化するものであった。

文民の紛争対処能力強化を目指す

10年12月15日のタウン・ミーティングで、ヒラリー・クリントン国務長官は次のように話した。「QDDRは国務省(DOS)と国際開発庁(USAID)⁶を、より機敏で効率的かつ説明責任に適うものとするための青写真である。言い換えれば『文民パワー』の活用によって変化しつつある世界におけるわが国が指導力を発揮してゆくための設計図である」。「文民パワー」とは「外交を実践し、援助プログラムを遂行し、紛争を予防し危機や紛争を予防し対処するために行動している、合衆国政府の文民すべての統合した力」である⁷。

【資料】QDDR報告書―要約第4章(部分訳)

(略)

危機と紛争を予防し、対処する

脆弱国家問題への取り組みはかつてなく重要である。人々、金そして考えがきわめて早く世界中を動きまわるので、遠隔国における紛争が合衆国にもたらすであろう脅威ははるかに大きくなった。弱体な政府と破綻国家はテロリスト、反乱勢力及び犯罪者シンジケートの安全な居場所となる。主要な経済及び補給経路に近接した紛争は、遠く離れた市場に衝撃を与える。テロリストによる残虐行為のエスカレートは、米国の最も深い価値、とりわけ民主主義と人権を脅かす。

我々は、すでにこのような傾向への対処に着手している。今日、国務省及び国際開発庁の文民要員の半数以上が紛争リスクを抱えた30の国で勤務している。イラクとアフガニスタンだけでも派遣された要員は2,000人を超える。しかし文民の能力は概してその場限りのものであり、他の省庁やパートナー国との統合は弱い。我々は経験から学び、我々の要員を訓練し、彼らが必要とするツールや構造を提供することによって文民の任務を明確化しなければならない。

I. 脆弱国家内における紛争予防と対処を文民の中核的任務に取り込む

脆弱国家によってもたらされる危険への対処は、明確な文民任務によって開始される。すなわち、紛争予防、人命救援及び不平不満の原因の公正な解決を通じた持続可能な平和の構築、政府による基本的な、しかし効果的な治安及び法務システムの構築に対する支援である。我々の長期的なミッションは挑戦に対処し、開発を促進

し、人権を保護し、成果を人々自らに手渡すことである。この責務に応えるためには、国務省及び国際開発庁の内部及びそれらの間における、相互補完能力のみならず明示的に任命され、説明責任を負うリーダーシップが必要である。これら任務を履行するために我々は以下のことを行う：

- **国務省と国際開発庁の間に、指導性と責任を明確に区分された主務機関アプローチを採用する。**国家安全保障スタッフの指導の下で、国務省は政治及び安全保障上の危機への対処における主導機関となる。一方、国際開発庁は大規模な自然もしくは産業災害、飢饉、疾病の発生、その他自然現象によって引き起こされる人道的危機への対処における主導機関となる。

- **新設される民生的治安、民主主義及び人権担当国務次官補**を通して、国の能力を統合する。国務省はまた、紛争及び安定化活動事務所を設立し、政策及び危機、紛争、不安定に対する解決策を担当する。

- **国際開発庁の紛争及び移行活動を強化する。**このため移行計画室に、これらの活動に係る訓練スタッフを配置するとともにシステム及びマネージメントを改善することによって、対処、回復及び安定化のための専門知識を増強する。

- 諸連邦機関から専門家を抜擢するとともに、文民と軍の協力を改善することによって、**新しい国際的対処活動枠組みを通して合衆国の危機対処を調整する。**

- 紛争予防及び対処活動への女性の参画を保証する。

II. 現地において紛争予防及び対処を実行する

この統合的努力というビジョンを実行するためには、現地大使館と代表部には適正なスタッフ、施設及び資源を配置することが必要である。この目的に留意しつつ、以

下のことを行う：

- **文民予備部隊(CRC)**をより柔軟性を持ち対費用効果の高い**専門家部隊(EC)**に置き換えることを提案し、合衆国政府内外から専門家を抜擢する。ECは、我々と政府外部の専門家が協働し、迅速に現地に派遣することができる。
- **国際的パートナーの貢献を拡大**するために、紛争時及び危機時の海外での治安維持活動能力を育成するとともに国連平和活動の近代化及び改善のための変革を支援する。

III. 治安及び法務セクターの実効的能力を育成する

紛争や危機という苦境に陥った政府は、しばしば自国の市民を暴力、犯罪及び腐敗から守ることができない。不安定が国家間の脅威を生み出す場所では、合衆国は、とりわけ我々のパートナー国家に効果的で説明可能な治安及び法務体制の構築を助ける用意をしておかなければならない。我々のこの種の援助能力を近代化するために、以下を行う：

- **治安及び法務セクターへの援助を統合**するために、中心となる治安、マネージメント及び監督主体、法務機構及び市民社会を含めた包括的な努力を払う。

- 治安及び法務機構への援助策を企画し、実行するにあたっては、他の連邦機関、及び適切な場合には、州ならびに自治体機関が持つ成熟した能力を統合した、**全政府的アプローチ**を採用する。

- プログラムが受入れ国のものであることを強調し、受入国の関心に応えるような支援プログラムによって、**我々の治安及び法務セクターへの支援をリンク**させる。

(訳：ピースデポ。強調は原文)

QDDR報告書「文民パワーによって主導する」⁸⁾の本文は、次の6章からなる。第1章 世界的潮流と政策の指導原則／第2章 21世紀の外交環境に適合する／第3章 開発を果実配分へと高め、変革する／第4章 危機、紛争、不安定を予防し対処する／第5章 より賢明に行動する／第6章 結論。このように報告書の内容は多岐にわたる。本稿の主題に関連する報告書「要約」の第4章に該当する部分を**2ページ・資料**に示す。

報告書は「脆弱国家」における危機や不安定は、放置すれば、紛争やテロリスト、犯罪者ネットワークの「安全な居場所」を提供し、ひいては米国への脅威につながるという認識に立ち、それを予防するために外交と開発が果たしうる役割はすべての局面に潜在していると述べる。事実DOSとUSAIDはこの目的にたって文民集団を海外に派遣してきた。しかしそこには、問題が少なくないと報告書は指摘する。すなわち、これまでの努力の多くは、①両省庁の恒常的な本務として認識されず、その場その場の必要に応じて行われてきたこと、②DOSとUSAIDの間の責任と指導性が曖昧であったこと、そして③活動に必要な専門知識を有する文民の育成と確保が系統的になされておらず、文民組織の機動性にも問題があったこと、である。

③に関連して、報告書は、両省庁の内外からの志願により選ばれた専門家で構成する現在の**文民予備部隊**(CRC=Civilian Reserve Corps)を、危機に際しての迅速な遠征能力を強化した「**専門家部隊(EC)**」に改編することを提案している。CRCは、ブッシュ政権が06年に設立した、連邦政府の文民職員の志願者から構成され、大規模災害救助や戦後復興を任務とする文民対処部隊(CRC=Civilian Response Corps)⁹⁾の予備役組織である。「専門家部隊(EC)」は、「オバマ・バイデン政策課題」がいうCACと同じ概念の組織であると考えられる。QDDRは、現実的アプローチとして、機動性と対費用効果の高さを強調して文民予備部隊CRCをECに再編することを提案したのであろう。

実行プロセスは未整理

ECのための予算措置をめぐる議会との折衝は今後の課題とされている(報告書145ページ)。「文民パワー」の制度化については主要な関係省庁である国防総省(DOD)とDOSが総論的には一致しているが、所掌官庁がどこになるのか、予算をどの省庁に配分するのかという、QDDR以前から未整理であった問題はまだ解決されていない。「全政府的文民組織」の予算は、現状では議会の8つの常設委員会が審議される必要があると見られている。ゲイツ国防長官は包括的に審議する常設委員会の設立を提唱した¹⁰⁾が、まだ実現していない。背景には、巨大な国防予算を持つDODと比較的予算規模の小さいDOSの間での予算を巡る確執が存在するとも伝えられている¹¹⁾。

軍事費削減を目指して06年から活動しているNGOの研究グループ「統合的安全保障予算(USB)タスクフォース」の09年の報告書¹²⁾は、QDDRがQHSR(4年毎の国土安全保障見直し)及びQDR(4年毎の国防見直し)と並行で進められていることを歓迎しつつ、「(3つの予算の間の)トレードオフのパイプはつながっていない」と指摘し、軍事と外交の全体を統合的に検討する「4年毎の安全保障政策見直し」が必要であると主張している。

なお、議論を拡散させないためにここでは触れないが、QDDRの内容の多くは、国連主導の活動へと転換するという

観点からの再吟味が必要である、と私たちは考えている。

日本の安全保障論への示唆

QDDRにおける上記のような議論は、あくまでも肥大化した軍事機構を持った米国の現状を前提としたものである。しかし、憲法9条をもつ日本が、日本の現状を踏まえながらも創造的な安全保障論に挑戦しようとしていない怠慢を強く、叱責しているように私たちには思われる。

たとえば、12月に発表された「防衛計画の大綱」(前号参照)は、「防衛力の役割」として次のような活動を上げている。

(2)アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化(略)また、非伝統的安全保障分野において、地雷・不発弾処理等を含む自衛隊が有する能力を活用し、実際の協力推進するとともに、域内協力枠組みの構築・強化や域内諸国の能力構築支援に取り組む。

(3)グローバルな安全保障環境の改善

人道復興支援を始めとする平和構築や停戦監視を含む国際平和協力活動に引き続き積極的に取り組む。また、国際連合等が行う軍備管理・軍縮、不拡散等の分野における諸活動や能力構築支援に積極的に関与するとともに、同盟国等と協力して、国際テロ対策、海上交通の安全確保や海洋秩序の維持のための取組等を積極的に推進する」。

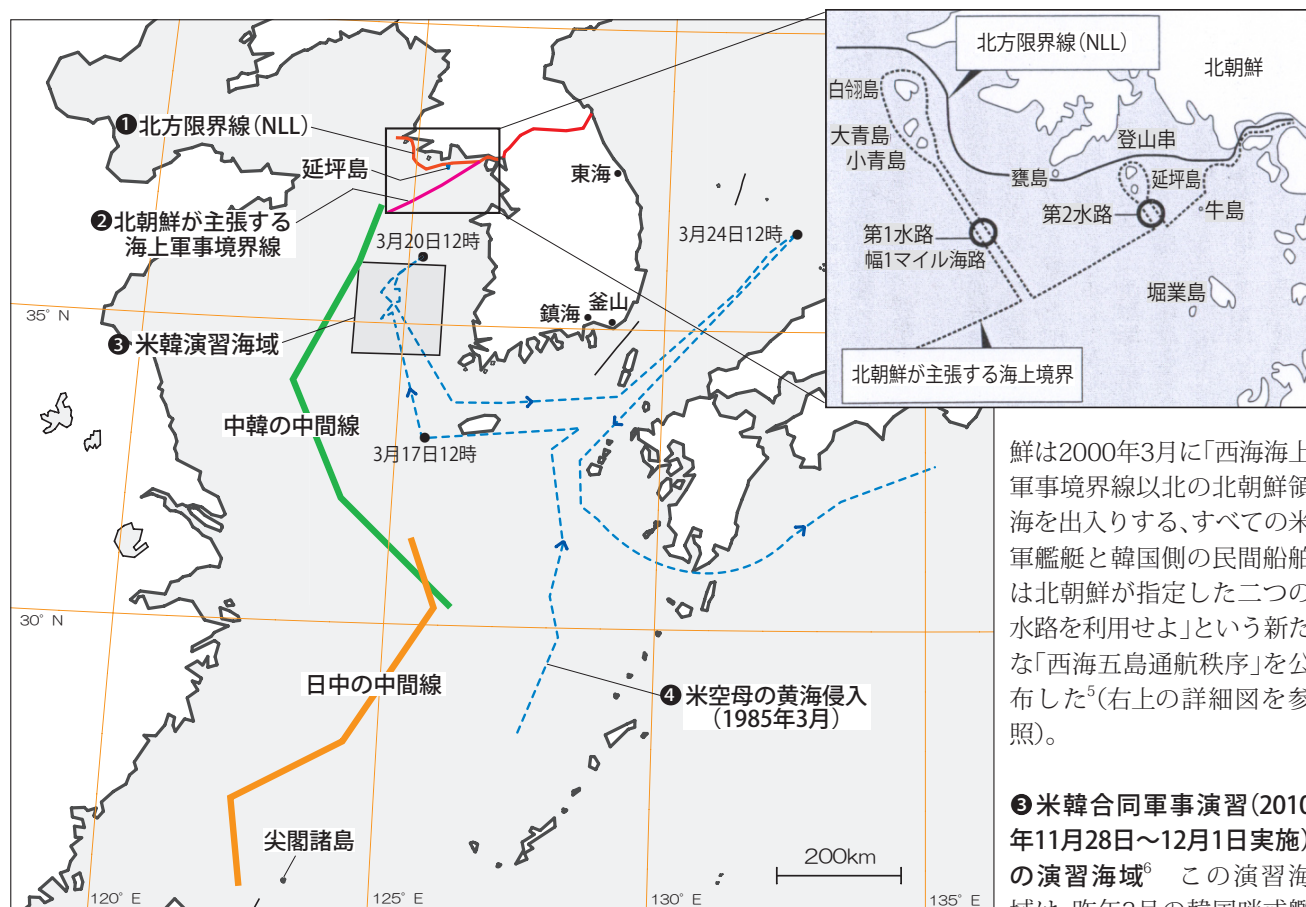
これらの活動の多くは、文民または文民組織が主導する専門集団の取り組みに転換することによって自衛隊の戦闘部隊の縮小につなげることができる。また「海上交通の安全確保や海洋秩序の維持」のひとつである「海賊対策」においては、「アジア海賊対策地域協力協定」(ReCAAP)の下で、日本は海上保安庁を中心にマラッカ海峡周辺における海賊行為の大幅減に貢献したという実績がある。海上保安庁は「(略)軍隊として組織され、訓練され、又は軍隊の機能を営むことを認めるものとこれを解釈してはならない」(海上保安庁法第25条)と規定された文民組織である。同じく「防衛力の役割」に含まれている「大規模・特殊災害等への対応」も文民組織(総務省消防庁)を軸にした再編が可能であろう。

文民の海外活動の制度化は、戦闘部隊と対に考えざるをえない米国流ではなく、平和憲法を持つ日本の独創的な安全保障論を構築することによって、独自の「文民パワーの制度化」を目指すものとするべきである。そこでは国連との関係も吟味されることになる。(田巻一彦、梅林宏道) 

注

- 1 www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf
- 2 国務省ファクトシート「紛争を予防、解決し変革するための全政府的アプローチ」(06年8月23日)。
- 3 www.defense.gov/news/Jan2009/QRMFinalReport_v26Jan.pdf
- 4 本誌323・4号(09年3月15日)に論評。
- 5 <http://change.gov/agenda/> (本誌322号(09年2月15日)に抄訳)
- 6 USAIDは非軍事の海外活動を担当する独立した行政機関であるが、国務長官の全般的な外交方針の下に置かれる。
- 7 <http://secretaryclinton.wordpress.com/2010/12/15/secretary-of-state-hillary-clinton-qddr-town-hall/>
- 8 www.state.gov/s/dmr/qddr/
- 9 www.state.gov/s/crs/civilianresponsecorps/
- 10 09年12月23日「ワシントンポスト」。
- 11 10年5月13日「大西洋評議会」ブログ。www.acus.org/new_atlanticist/gates-undermining-civilian-capacity-plan-bolster-it
- 12 www.fpi.org/reports/USB_fy_2011

【図説】北東アジアの情勢を考えるための黄海周辺地図



鮮は2000年3月に「西海海上軍事境界線以北の北朝鮮領海を出入りする、すべての米軍艦艇と韓国側の民間船舶は北朝鮮が指定した二つの水路を利用せよ」という新たな「西海五島通航秩序」を公布した⁵(右上の詳細図を参照)。

⑤ 米韓合同軍事演習 (2010年11月28日～12月1日実施)の演習海域⁶ この演習海域は、昨年3月の韓国哨戒艦

昨年来の諸事件によって北東アジアの政治的、軍事的緊張が高まっている。こうした情勢を考える上で参考となる黄海周辺の地図を作成した¹。以下、地図に含まれる諸事項について解説する。

① 北方限界線 (NLL) 朝鮮戦争の休戦協定締結後の1953年8月30日にマーク・クラーク国連軍司令官が北朝鮮との協議なしに、「南北間の偶発的な海上衝突の防止と停戦体制の安定的な管理のために」海上哨戒活動の限界線として、停戦時に国連軍の支配下にあった白翎島(ペンニョンド)・大青島(テチョンド)・小青島(ソチョンド)・延坪島(ヨンピョンド)・牛島(ウド)の西海五島と北朝鮮の海岸線の間の中間線を北方限界線と一方的に宣言した²。休戦協定では、陸上の軍事境界線と非武装地帯に関する合意はなされたが、海上の軍事境界線については合意できなかった(西海五島が国連軍の管轄下にあることは合意)。1992年に発効した「南北間の和解と不可侵及び交流・協力に関する合意書」(南北基本合意書)の付属合意書(同年9月)10条は、「南と北の海上不可侵境界線は、今後、継続協議する」としており、現在も未確定のままである³。

② 北朝鮮が主張する「西海海上軍事境界線」 北朝鮮はNLLを認めない立場に立っており、1999年9月2日に朝鮮人民軍は特別コミュニケでNLLの無効とともに「西海海上軍事境界線」の設定を宣言した⁴。図はそこに記述されている経緯度などにしたがって作成したものである。その後、韓国領土である境界線以北の島嶼への通航路を確保するために、北朝

「天安」沈没事件を受けて7月に実施が発表された全3回の米韓演習(インビンシブル・スピリット)の第3回目⁷のもの⁷。中国は自国の排他的経済水域(EEZ)での演習に反対したが、この地図を見ると、演習海域は注意深く中韓の中間線を侵さないように設定されている。

④ 米空母の黄海侵入 前項の米韓演習には横須賀から米ジョージ・ワシントン空母打撃群が参加し、黄海に米空母が入ることが中国との関係で注目された。しかし、梅林による航海日誌を用いた過去の調査において、米空母が黄海奥深く入った先例はある。図には1985年3月の米韓合同軍事演習「チーム・スピリット85」の際の米空母ミッドウェイの航跡を描いた。最も深く入った侵入の記録は3月20日正午で「北緯36度03分、東経125度18分」である。

(吉田遼、梅林宏道) ㊦

注

1 右上の詳細図は、元韓国国家情報院院長の金萬福(キム・マンボク)氏の論文「紛争の海・西海を平和と繁栄の海にするために」(『世界』2011年2月号)から引用。地名の読みは、登山串(トウンサンゴッ)、甕島(オンド)、堀業島(クルオブド)。西海五島(白翎島・大青島・小青島・延坪島・牛島)の読みについては本文参照。

2 注1と同じ。国連軍などの原典を探したが成功していない。

3 森田桂子「韓国と北朝鮮との間の海上境界画定問題」(『防衛研究所紀要』第6巻第3号、2004年3月)。

4 朝鮮中央通信1999年9月3日 www.kcna.co.jp/index-e.htm

5 注1と同じ。

6 演習海域は、韓国国立海洋調査院が発した「航行警報」の範囲。北緯34度30分～36度、東経124度～125度42分。「神奈川新聞」2010年11月28日(共同配信記事)。

7 「ネイビー・タイムス」2010年11月3日。

[ファクトシート] 2010年の日米・米韓共同演習

2010年、黄海では軍事的緊張が続いた。とりわけ3月の韓国哨戒艦「天安(チョナン)」沈没事件と韓国政府の合同調査団報告書の公表から、ついには11月、北朝鮮による大延坪島(テヨンピョンド)砲撃事態へと至り、1953年、朝鮮戦争の停戦協定以降で最も緊張が高まった。これに対して日米韓3国の軍事演習が繰り返された。

ここに示すのは、2010年を通じた米韓、日米の共同演習の経過に関して、米軍HPなどから把握できる範囲の情報を海上演習を中心にまとめたものである。演習のシナリオや演習海域などは基本的に非公開であり、不明な部分はあるが、公表されているものを列記した。軍事演習以外の主な事件についても日誌の形でまとめた。(湯浅一郎)

■米韓合同演習「フォウル・イーグル」(「フォウル」は仔馬、「イーグル」は鷲の意)¹

●3月8日-18日

場所: 黄海

目的: 韓国防衛の能力の向上のため、と言われる。

参加艦船:

(米) 指揮艦ブルーリッジ(3月8日、釜山(プサン)に寄港した後、12日には鎮海(チンヘ、4ページ地図参照)に寄港、ミサイル駆逐艦ラッセン、ジョン・S・マッケイン、攻撃型原潜コロンビア(韓国の潜水艦チェムソンとともに3月18日~22日、チンヘに寄港し、港内で相互運用などの訓練)他。

(韓) 潜水艦チェムソン。

■米韓合同演習「インビンシブル・スピリット」(不屈の精神)(1回目)⁴

●7月25-28日

場所: 日本海(東海)。当初の発表では、韓国の東西の海域において実施する計画であったが、黄海は中国の領海に極めて近接するという中国の強いクレームを受け、日本海側のみになると推測される。

目的: 「北朝鮮に対し挑発的で好戦的な行動の中止を求める強く、明確なメッセージを送るための米韓合同での一連の軍事演習」の1回目とされた。「半島の西側海域において韓国哨戒艦『天安』が言われのない攻撃を受け、沈没したことへ対抗する意味」を込めるとされ⁵、空域、及び海域における防衛能力の強化がめざされた。

参加艦船:

(米) 原子力空母ジョージ・ワシントン(GW) 打撃団(GW、駆逐艦マッキャンベル、ジョン・S・マッケイン、ラッセン、ステザム、マステインの6隻)、駆逐艦チャン・フー、攻撃型原潜ツーソンなど。

(韓) 揚陸艦ドクト、駆逐艦ムンム・デワン(文武大王)ほか。航空機は、米韓の空軍、及び空母艦載機など約200機(「F-22 ラプター」を含む)。

艦船の動き⁶: 7月9日、GWは横須賀を出港し、7月21日~24日、プサンに寄港。マッキャンベル、ジョン・S・マッケイン、マステインも同行。ジョン・S・マッケイン、マステインの2隻は、釜山港に2日間寄港後、24日、日本海側の北部に位置する東海(ドンヘ)港(4ページ地図参照)へ移動した。25日、全ての艦船が、それぞれの寄港地から日本海の訓練海域に向けて出港。マッキャンベルはムンム・デワンと行動を共にした。

訓練項目: 対空防衛訓練、攻撃訓練、通過訓練などを含む空

<関連日誌>

●3月26日 北方限界線付近の白翎島(ペンニョンド)南西海域で哨戒艦「天安」沈没。

●5月20日 韓国政府の国際軍民合同調査団が、北朝鮮の魚雷が原因であると結論付けた報告書概要を公表。

●7月9日 国連安保理、「天安」攻撃を非難しつつ、北朝鮮への直接的批判は避けた議長声明を採択。

●7月20日 米韓国防相会談。「北朝鮮に対し、挑発的で好戦的な行動の中止を強く求める明確なメッセージを送るために、『インビンシブル・スピリット』と名付けられた一連の米韓合同軍事演習を実施する」²との共同声明を発表。

●7月21日 米韓「2+2」共同声明³で、「来る数カ月に渡る朝鮮半島の東西海域において行う米韓合同演習の計画を含めた、北朝鮮のあらゆる脅威を抑止し、打破できる強固な防衛体制の維持」を確認。

●11月23日 北朝鮮が、大延坪島(テヨンピョンド)にある韓国軍基地を砲撃し、市民を含めて死者が出る。

母からの飛行作戦など。米韓両国艦船及びP-3対潜哨戒機の合同での対潜水艦戦闘(ASW)の訓練も含まれた。演習の最後には、特殊作戦部隊への対抗訓練も行われた。⁷

海上自衛隊の関与: 4人の幹部をオブザーバーとして派遣し、米空母GWに乗艦、艦上の戦闘作戦センターなどにおいて米韓両国軍の演習を見学した。

■米韓指揮所演習「ウルチ(乙支)フリーダム・ガーディアン」(自由の守護者。ウルチは6~7世紀の高句麗の将軍の名)

●8月16日~26日

目的: 1976年から始まり、毎年、同じ時期に行われている図上演習。「米韓同盟が、北朝鮮の挑発を含め、侵略を抑止し、幅広い脅威に対応できる用意があることを保証することをめざす」ことが目的とされた。⁸

■米韓合同演習「インビンシブル・スピリット」(2回目)¹⁰

●9月27日~10月1日

場所: 黄海

目的: 「対潜水艦戦闘(ASW)能力の改善を通じて、本来、防衛的で、相互運用性を強化し、北朝鮮に強い抑止のメッセージを送るべく設計されている一連の合同演習の2回目」とされた。⁹

参加艦船:

(米) イージス駆逐艦ジョン・S・マッケイン、フィッツジェラ

ルド、音響測定艦ヴィクトリアス、攻撃原潜1隻、P-3C哨戒機などが参加。ヴィクトリアスは、強力な音響探査装置を搭載し、潜水艦の探査に威力を発揮する。

(韓)2隻の駆逐艦、高速フリゲート艦、パトロール機、P-3C対潜哨戒機、及び潜水艦。

訓練項目:「対潜水艦戦闘での戦術、技術や対処方法などに焦点を合わせる」と発表された。

■拡散防止構想(PSI)演習「イースタン・エンデバー」(東方の努力)¹¹

● 10月13-14日

目的:韓国がホスト役となり、「先を見越した情報共有の促進を通じて、違法な大量破壊兵器(WMD)拡散の阻止をめざす」とされた。

参加部隊:

(韓)駆逐艦イ・スンシン、デジョヨン、揚陸艦ビロボン。

(米)ミサイル駆逐艦ラッセン(10月12日、プサン港に寄港)。P-3C。

(日)護衛艦「あさゆき」、「いそゆき」。

(オーストラリア)P-3C哨戒機。

訓練項目:海上封鎖訓練、海岸での阻止シナリオなど。

■米韓合同演習「インビンシブル・スピリット」(3回目)¹²

● 11月28日～12月1日

場所:黄海(4ページの図③)

目的:7月21日の米韓「2+2」共同声明に基づく一連の合同演習の一部であるが、11月23日の北朝鮮による大延坪島砲撃事態の直後という状況を受け、より政治的な意味合いの濃い演習となった。

参加部隊:

7000人以上の兵力、艦船11隻、F-18、F-16などの米攻撃機。

(米)空母GW打撃団から5隻(空母GW、ミサイル巡洋艦カウペンズ、ミサイル駆逐艦ラッセン、ステザム、フィッツジェラルド)。

(韓)数隻の艦船。

訓練項目:「空母艦載機による対空防衛訓練、海上戦闘即応訓練、情報通信訓練」

■日米共同統合演習「キーン・ソード」(鋭利な剣)¹³

● 12月3日～10日

場所:沖縄東方、九州西方、能登半島沖の日本海など日本周辺海域。

目的:「日本防衛のための日米共同対処に必要な自衛隊・米軍及び参加部隊相互間の連携要領を実動により演練し、統合運用能力の維持・向上を図る」¹⁴ことが目的とされた。

参加部隊など:

● 1986年以来、隔年で開催されている。今回は日米あわせて4万4千人、航空機430機、艦船60隻と過去最大規模。また海軍の共同演習としては世界最大規模とされた。

● 空母GW打撃団は、12月1日まで黄海における米韓合同演習を行った後、すぐに沖縄東方海域に移動した。この演習には、米国からの要請で、韓国軍の幹部が初めてオブザーバー参加した。

(日)人員3万4千人、艦船40隻、航空機250機。ヘリコプター護衛艦「ひゅうが」、イージス艦「こんごう」、「みょうこう」、護衛艦「いかづち」、「くらま」、「さみだれ」、輸送艦「くにさ

き」など。

(米)人員約1万人、艦船約20隻、航空機150機。空母GW、強襲揚陸艦エセックス、ドック型揚陸艦デンバー、トルトゥーガ、巡洋艦カウペンズ、シャイロー、ミサイル駆逐艦ラッセン、ステザム、原潜ヒューストン、補給艦ティピカヌー。

訓練項目:

1. 弾道ミサイル対処¹⁵

海上配備型迎撃ミサイル(SM3)を搭載した日米のイージス艦・シャイロー、フィッツジェラルド、「みょうこう」、及び「くらま」の4隻により実施された。その他、海上戦闘即応訓練、情報通信訓練なども行った。6日には、シャイロー、「みょうこう」、及び「くらま」の3隻が、海自舞鶴基地に入港し、マスコミに公開された。

2. 島嶼防衛を含む海上作戦

a) 沖縄周辺海域

防衛省発表¹⁶では「四国南方海域、九州西方周辺海域、沖縄東方周辺海域」とされている。主要な艦船、少なくとも26隻は沖縄東方に集結し、空母での離着陸訓練など以下のような多様な訓練が行われた。

● 海自SH-60ヘリによるGWへの離着陸訓練。

● 第2護衛隊の護衛艦によるエセックス、デンバー、トルトゥーガの護衛訓練。

● 燃料補給訓練:沖縄沖の太平洋で、ティピカヌーから「こんごう」、「いかづち」へ洋上給油(12月5日)¹⁷。

● 「いかづち」とGWでの洋上補給訓練。

b) 九州西方海域

● 揚陸艦相互の運用訓練:エセックスと輸送艦「くにさき」が、LCAC(エアクッション型揚陸艇)の相互運用訓練¹⁸。

● 島嶼防衛訓練については、情報が公開されていない。

3. その他の訓練

● 基地警備訓練(米海軍佐世保基地、12月3日)。

● 搜索救助活動(沖縄周辺海域)―12月7日、沖縄ホワイトビーチ沖の浮原島で大量負傷者救助訓練¹⁹。

● 航空作戦、統合輸送の詳細は不明。④

注

1 第7艦隊HP。www.c7fnavy.mil/news/2010/03-march/29.htm など。

2 www.defense.gov/news/newsarticle.aspx?id=60074

3 米韓外務・防衛大臣会合共同声明。www.mnd.go.kr/mndEng_2009/WhatsNew/RecentNews/

4 米第7艦隊HP。www.c7fnavy.mil/news/news201007.htm

5 2と同じ。

6 4と同じで、7月19、21、26、29日のニュース記事より。

7 2と同じ。

8 www.usfk.mil/usfk/ShowContent.aspx?ID=492&SubcatID=120

9 www.c7fnavy.mil/news/2010/09-september/003.htm

10 9と同じ。

11 www.c7fnavy.mil/news/2010/10-october/006.htm

12 www.c7fnavy.mil/news/2010/11-november/007.htm

13 第7艦隊HP www.c7fnavy.mil/news/2010/12-december/002.htm、及び防衛省統合幕僚監部 www.mod.go.jp/jso/joint_exercise2011.htm など。

14 10年11月11日、防衛省プレス発表。

15 www.c7fnavy.mil/news/2010/12-december/006.htm

16 14と同じ。

17 www.c7fnavy.mil/imagery/galleries/monthly/2010/12-December/index.htm

18 www.c7fnavy.mil/news/2010/12-december/005.htm

19 www.mod.go.jp/jso/joint_exercise2011.htm



松山 尚寿さん
和光高等学校副校長

—— 高校生 の基地研究 —— 生身で学ぶ 平和

私が担当している「基地問題研究」は、高校2年生の選択授業で、25人の生徒が1年間かけて、米軍基地と自衛隊の問題を学びます。この授業を始めたきっかけは私の原点に遡ります。

1977年、私が大学3年生の時に、厚木基地を離陸した米海軍の偵察機ファントムが、横浜市内の住宅地に墜落しました。2人の幼い子どもが亡くなり、何人もの死傷者が出たこの事件は、早乙女勝元さんの絵本『パパママ バイバイ』でも広く知られています。新聞には、包帯にぐるぐる巻きでベッドに横たわった子どもの写真と、自衛隊に救助されピースをする米兵の写真が載っていて、大きな衝撃を受けたのを覚えています。事件の翌日、大学の自治会の仲間たちとバスで厚木基地へ向かい、有り合わせの段ボールに「US NAVY GO HOME」と書いて基地のゲートに向かって掲げました。その途端、笑顔で手を振っていた米兵がものすごい形相になって怒鳴ったのです。前日の事故、初めて見る米軍基地、そして抗議をしたという一連の出来事が、問題意識の原点にあります。もうひとつは、憲法9条を支持しつつ、日米安保を支持することの矛盾への無感覚です。こういう国の在り方に、憤りというかずっと「おかしい」と感じていたので、教師になったら絶対に基地、安保、自衛隊の問題をやりたいと思っていました。

79年に和光に来て、それから数年が経ち、研究旅行を担当することになりました。和光の近くにある米軍基地と沖縄を結びつけて、沖縄に行く授業を作り上げたいという構想がありましたが、当時、学校としては近場でやっていたので、実現しませんでした。それではじめに「基地と原発」という講座を作りました。「そんな関連性のないものをくっつけてどうするんだ」と笑われましたが、私はその2つのつながりを核的に認識していました。なぜ原発が日本海側に多くあるのか。自然豊かな地方の過疎地の村の人たちを犠牲にして、大都市の生活が成り立っている。その構図は沖縄を差別し、基地を押し付けている状況とまったく同じです。

96年から、沖縄に行くことができるようになり、「基地問題研究」を開講しました。ずっと一貫しているのは、学校の近くにある神奈川・東京の基地と、沖縄の基地問題をリンクさせて考えるということです。「沖縄の問題」ではなく、「自分たちの問題」だと。1学期は学校周辺の基地に関連する調査や見学をし、2学期に沖縄へ行きます。3学期には国会議員に聞き取り調査をしています。

沖縄研究旅行では、1日目に沖縄国際大学の屋上から普天間基地を見学し、大学生と交流し、さらに基地周辺地域で住民への聞き取り調査をします。2日目は米陸軍のトリステーションに入ります。9.11以降、兵士と直接交流することができなくなっていたのですが、今年ようやく再開でき、6人の米兵と一緒にご飯を食べ、2時間交流することができました。生徒たちは「あなたはアフガンやイラクに行ったの？人を殺した？怖くなかった？」と質問します。米兵はとまどいながらも、率直に対応してくれます。戦場での武勇伝を語る兵士は一人もおらず、人間味のある兵士の姿勢に接して、生徒たちは戦争とはなにか、平和とはなにかを考えます。基地について学ぶわけですが、なにも「反基地」の生徒を作ることが目的ではありません。様々な地域や基地の中でのフィールドワークなどを通して、自分で考えたり、ときめいたり、問題意識を持ったり、そういう手法を教育の場に置きたいということです。

3日目は辺野古へ行きます。97年には、普天間基地移設の是非を問う、名護市民投票がありましたが、その2か月前にも生徒たちと現地に行きました。基地建設予定地となった地域の住民は、家族の中でも「賛成派」と「反対派」に分断され、コミュニティ内では様々な問題を抱えることになりました。基地が安全保障上、大事かどうかという以前の話として、昔からあった地域の共同体をこんな風に壊していくというのはいったいどういうことなのか、という視点で考えます。それをいくら教室で講義したところで、生徒たちにはわかりません。先生が言ったことをただ頭に入れるのではなく、教室の外に出て、そこで出会う人たちに質問を投げかけ、それに応えてもらう。つまり主体的な自分の言葉を通して相手を知ること、初めて生徒たちは学んでいきます。辺野古の浜辺で座り込みをしている方から話を聞き、涙を流す生徒も少なくありません。そしてその涙というのは、沖縄の人たちが可哀想だということではなく、「なぜこんなにも自分は無力なのか」という、自分とのつながりを実感した上での思いがこみ上げてくるからです。

和光学園は大正自由主義教育の流れを汲む学校です。大正デモクラシーの自由な雰囲気が花開いた時代背景を受け、1933年に誕生しました。和光で言う「平和」には、単に戦争のない状態ではなく、人権が抑圧されたり、差別が横行する状態は平和ではない、という考え方がその根っこにあるのです。平和な社会の実現には、個性・個人の尊重など、民主主義を大事にする教育がなくてはなりません。

(談:まとめ・写真:塚田晋一郎、取材協力:高久はるか)

まつやま・なおとし

1955年、福井県生まれ。79年、早稲田大学教育学部卒。同年、和光高等学校(東京都町田市)に赴任。現在、副校長。選択講座「基地問題研究」を担当。

日誌

2011.1.21~2.5

作成：塚田晋一郎、阿部恵美子

ISIS=(米)科学国際安全保障研究所/MD=ミサイル防衛/NATO=北大西洋条約機構/START=戦略兵器削減条約/WMD=大量破壊兵器/WP=(米)ワシントン・ポスト

- 1月22日 イランと国連安保理常任理事国5か国と独による核協議が合意に至らず終了。
- 1月25日 ロシア下院、新START批准を承認。
- 1月25日 オバマ米大統領、上下両院合同会議で一般教書演説。核を「最悪の兵器」と呼び、イラン制裁強化の成果を強調、北朝鮮に核開発中止を迫る考えを示す。
- 1月26日 ロシア上院、新START批准を承認。
- 1月26日 ブリュッセルでNATOロシア理事会。欧州MD計画の協議でロシアは欧州で単一のMDを共同運用するよう求める。
- 1月26日 モレル米国防総省報道官、北朝鮮の核ミサイルが「5年以内に米国の直接的な脅威になる可能性がある」と述べる。
- 1月28日 広島市、デザイナーの三宅一生氏(広島で被爆)に名誉市民の称号を贈る。
- 1月31日 米紙WP、パキスタンの保有核弾頭数が過去数年で倍増し、100発を超えたとISISが推計していると報じる。
- 1月31日 フォックス英国国防相、イランが来年中に核兵器を保有する可能性を前提に問題に取り組むべきとの考えを示す。
- 2月1日 ロシア、ロケットをプレセック宇宙基地から打ち上げ。軍事衛星の軌道投入に失敗。
- 2月4日 韓国政府筋、3月に実施する米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」で、北朝鮮のWMD除去訓練を拡大する計画を明らかに。聯合ニュース。

冬季カンパのご報告と御礼

合計387,650円、ありがとうございました。
(集計：10年12月1日～11年1月31日)

皆さまから、目標額(30万円)を上回るカンパをいただきました。ご理解とご協力に感謝いたします。
(ピースデポ一同)

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jp にメールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo! グループのMLに移行しました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

「武力は悲劇しか生まない」ピースデポ第12回総会記念シンポジウム ——北東アジアに非核・軍縮の仕組みを——

2011年2月26日(土) 午後1時半～4時半(開場1時15分) / 日本青年館 501会議室

第1部：北東アジアのいま

特別講演：「韓国ジャーナリストの視点から」

金孝淳(キム・ヒョスン/ハンギョレ新聞 大記者)

「北朝鮮核開発の新段階と私たち」

梅林 宏道(ピースデポ特別顧問)

「核の傘」を考える」

犬塚 直史(元参議院議員)

第2部：北東アジアの非核・軍縮の仕組みへの

市民社会の役割 (パネルディスカッション)

【コーディネーター】小笠原 公子(ピースデポ理事)

金孝淳(ハンギョレ新聞 大記者)

犬塚 直史(元参議院議員)

村越 進(日本弁護士連合会 憲法委員会委員長)(交渉中)

高久 はるか(明治学院大学 学生団体「Peace☆Ring」副代表)

田巻 一彦(ピースデポ副代表)

ピースデポ第12回総会：2月27日(日)10時～13時 恵比寿スバルビル・402会議室

●2月5日 クリントン米務長官とラブロフ・ロシア外相、新STARTの批准書を交換、同条約が発効。

沖縄

●1月21日 枝野官房長官兼沖縄担当相、来県し仲井真知事と会談。嘉手納基地所属機のグアムへの訓練移転と普天間基地の辺野古移設は別問題との考えを示す。

●1月21日 前原外相とルース駐日米大使、11～15年度の在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)特別協定に署名。

●1月24日 菅首相、施政方針演説で沖縄経済振興に言及。普天間辺野古移設は日米合意推進の姿勢をあらためて示す。

●1月24日 米海軍省ワーク次官ら、グアム内の海兵隊実弾射撃場建設について住民の反対を受け計画変更することを示す。

●1月25日 首相官邸で沖縄政策協議会の米軍基地軽減部会の第2回会合。仲井真知事、普天間飛行場の飛行回数軽減など危険除去を求める。政府の返答はなし。

●1月26日 東村高江ヘリパッド建設で、沖縄防衛局が座り込み住民に通行妨害禁止を求めた訴訟の第6回口頭弁論。

●1月26日 沖縄防衛局、東村高江ヘリパッド建設予定地で工事作業を強行。

●1月27日 菅首相、日米地位協定見直しを普天間辺野古移設の進展具合に応じ検討する考えを示す。

●1月28日 防衛省と沖縄防衛局、辺野古沿岸部での「現況調査」を名護市が拒否していることを受け、同市長らに異議申し立て。

●1月29日 最高裁、第2次嘉手納爆音訴訟で一部原告の上告を棄却。

●1月29日 米アラスカ州アイルソン基地所属

F16戦闘機2機、嘉手納基地へ飛来。計12機の飛来完了。

●1月30日 米軍、佐世保基地母港とする強襲揚陸艦エセックスを沖縄本島南西海上で報道陣に公開。

●1月30日 防衛省、在沖海兵隊による本土での実弾射撃訓練を11年度は4回実施と発表。

●2月1日 日本政府、訓練区域外かつ排他的経済水域内での米軍の爆撃訓練実施の可能性を否定しない政府見解を閣議決定。

●2月3日 県軍用地転用促進・基地問題協議会、知事を団長とする要請団が普天間飛行場県外移設などを関係閣僚らに要請することを総会で決定。

●2月3日 沖縄防衛局、東村高江ヘリパッド建設予定地での作業を実施。

●2月4日 沖縄防衛局、辺野古の民間地と米軍キャンプ・シュワブ境界の砂浜にコンクリート壁を設置すること明らかに。

●2月4日 沖縄防衛局作業員ら約80人、東村高江ヘリパッド建設予定地で工事実施。市民の抗議で砂利の搬入を断念。

●2月5日 第2次嘉手納爆音訴訟原告団、米軍機飛行差し止めと一部住民の損害賠償求めた最高裁への上告が棄却されたことへの抗議声明を発表。第3次は3月28日提訴と発表。

今号の略語

CAC=(米)文民援助部隊

CRC=(米)文民対処部隊、文民予備部隊

DOS=(米)国務省

NLL=北方限界線

QDR=(米)4年毎の国防見直し

QDDR=(米)4年毎の外交・開発政策見直し

QHRS=(米)4年毎の国土安全保障見直し

QRMR=(米)4年毎の役割・任務見直し

USAID=(米)国際開発庁

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>、

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、中村桂子<nakamura@peacedepot.org>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁)：会員の方に付いています。●「(定)」：会員以外の定期購読者の方。●「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」：入会または定期購読の更新をお願いします。●メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

核兵器
核実験
モニター

書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、阿部恵美子、高久はるか、塚田夢筈、津留佐和子、中村和子、蓮沼佑助、丸山淳一、吉田遼、土山秀夫、梅林宏道